

主な出来事

【内政】

- 9日、野党連盟「セネガル防衛戦線」は記者会見を開き、選挙工程に違反があるとして、その違反内容を列挙した同連盟発サル大統領宛書簡を公表した。

【外政】

- 10日、エロー仏外務・国際開発大臣はセネガルを訪問し、サル大統領、ンジャイ外務・在外セネガル人大臣等と面談した。
- 15日、サル大統領はモロッコのマラケシュにおいて開催された COP22 の首脳級会合に出席した。
- 25日から26日にかけてマダガスカル首都アンタナリポで開催された第16回フランコフォニー国際会議にサル大統領は出席した。
- 28日、サル大統領はカメルーンを公式訪問し、ビヤ・カメルーン大統領を表敬した。

【経済】

- 15日、北原駐セネガル日本国大使及びバ財務・計画大臣の間で1,800億FCFA(約360億円)の円借款案件「マメル海水淡水化計画」及び「UHC支援計画」に係るE/N署名式が行われた。

【内政】

鉱業法の改定

-収益税の配分に関する鉱業法が2017年に改正されることが決定した。改正後は、鉱業活動による純利益の60%は中央政府、20%は地方自治体に配布される予定(31日及び1日 l' Observateur)。

野党連合の動き

-9日、野党連盟「セネガル防衛戦線」は記者会見を開き、選挙工程に違反があるとして、その違反内容を列挙した同連盟発サル大統領宛書簡を公表した。(10日 Le Temoin)。

【外政】

セネガルのPKO活動

国連セネガル常駐ミッションのジュフ軍事顧問は、セネガルの国連PKOへの要員派遣数は3,696名で世界第7位(アフリカ第1位)、警察及び憲兵隊の派遣数は世界第1位である旨発表した。また、現在展開しているミッションはMINUSTAH(ハイチ)、MONUSCO(コンゴ)、MINUSCA(中央アフリカ)、UNAMID(ダルフル)、UNMISS(南スーダン)、UNOCI(コートジボワール)、MINUSMA(マリ)。(4日 Le Soleil)。

セネガル・仏関係

-10日、エロー仏外務・国際開発大臣はセネガルを訪問し、サル大統領、ンジャイ外務・在外セネガル人大臣等と面会した。同仏大臣は、ECOWAS、NEPAD及びAUを通じたセネガルの世界及びアフリカにおける活躍を称えるとともに、仏は急速な成長を遂げたセネガルの更なる発展に貢献していくつもりであると述べた(14日 Le Soleil)。

サル大統領の IMF 理事会出席

-11 日、サル大統領はワシントン D.C で開催された IMF 理事会に出席し、石油及びガスの発見によるセネガル経済の良好な見通しについて言及し、IMF に対して専門技術支援を要請した他、一年以内に資源の開発及び利用に係る新法案を制定する予定である旨発表した。一方、ラガルド IMF 専務理事は、サル大統領に対して、デジタル改革への着手を勧告した。(12 日及び 13 日 Le Soleil)。

国連気候変動枠組条約第 22 回締約国会議(COP22)

-15 日、モロッコのマラケシュにおいて開催された COP22 の首脳級会合に出席したサル大統領は、コミットした負担額の国家レベルによる支払い方法の明確化及び「緑の気候基金(fonds vert)」への資金アクセスの方法及び手続きの単純化を訴えた(16 日 Le Soleil 他)。

-16 日、COP22 の枠外において、第一回アフリカ行動サミット(African Action Summit)が(※アフリカ首脳参加による気候変動及び持続可能な発展への取組におけるイニシアティブ及び計画の実行の一貫性を目指す会議)に出席したサル大統領は、再生利用可能エネルギーの計画実行のための資金支援及び砂漠化対策の必要性を訴えた(17 日 Le Soleil)。

第 16 回フランコフォニー国際会議

-サル大統領は 25 日から 26 日にかけてマダガスカル首都アンタナリボで開催された第 16 回フランコフォニー国際会議に出席した(28 日 Le Soleil)。

セネガル・カメルーン関係

-28 日、サル大統領はカメルーンを公式訪問し、ビヤ・カメルーン大統領を表敬した(29 日 SeneWeb)。

【経済】

-3 日、サル大統領はマリクンダ(※ティエス州)における太陽光発電所(40MW)の完工式に出席した。本発電所の規模はパネル数 86,000 枚、総面積数 100 ヘクタールとなり、総額 220 億 FCFA、25 年間のコンセッション契約の下、伊ソラリア・グループが実施する。本式典において、セネレック社は 2018 年度のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー占有率は約 30%となる見込みである旨発表した(4日 Walf Quotidien 他)。

円借款 2 案件署名式典

-15 日、北原駐セネガル日本国大使及びバ財務・計画大臣の間で 1,800 億 FCFA(約 360 億円)の円借款案件「マメル海水淡水化計画」及び「UHC 支援計画」に係る E/N 署名式が行われた。本署名を以て、サル大統領政権における国際パートナー(PTF)との間で交わされた案件数は合計 271 件、総額 5 兆 1,300 億 FCFA となる(16 日 Le Soleil, 他)。

【その他】

-12 日、ルフィスク市東部(※ダカール州、ダカール市中心から南西 25Km)で 28 歳のセネガル人男性がテロ組

織関与の容疑で逮捕された。警察はルフィスク市内に「テロの休眠細胞組織」が存在するとしており、犯罪捜査局の取調べを受けるため、同容疑者はダカールに送検された(15日 Le Populaire)(客年往電第1748号)。(了)